

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間		自平成20年10月1日 至平成21年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高	(千円)	3,207,794	1,519,867	7,080,154
経常利益	(千円)	452,227	225,232	371,866
四半期(当期)純利益	(千円)	254,729	141,462	349,134
純資産額	(千円)		1,981,985	1,925,419
総資産額	(千円)		5,039,551	5,617,846
1株当たり純資産額	(円)		28.73	26.84
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.68	2.05	4.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		39.32	34.30
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	596,193		504,161
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,351		1,615,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	777,714		3,104,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,409,563	1,685,201
従業員数	(名)		1,052	1,268

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,052
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いことため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	990
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いことため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当第2四半期連結会計期間における事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)
施工図作図	42,378
人材派遣	
合計	42,378

- (注) 1 金額は、製造原価及びそれに附随する費用によっております。
2 人材派遣については生産活動を行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
施工図作図	50,559	41,971
人材派遣		
合計	50,559	41,971

- (注) 1 人材派遣については、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注残高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	販売高(千円)
施工図作図	50,892
人材派遣	1,468,975
合計	1,519,867

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化の影響を受け、企業業績・雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等が顕著となり、本格的な景気停滞の局面に突入いたしました。この景気低迷は長期化が予想され、景気動向はますます不透明感を増していくと考えられます。

当社グループに関連が深い建設業界におきましては、企業収益の低下に伴う設備投資の減少や不動産市況の悪化、マンション販売の低迷などから減少傾向に推移しており、引き続き厳しい環境の中推移しております。

このような状況のなかで、当社グループは中核事業であり建設業界向けの技術者派遣へ経営資源を集中させ、確固たる売上基盤を築くとともに、高収益企業への回帰を目指し、より一層の販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、第2四半期会計期間の連結業績は、売上高1,519百万円、経常利益225百万円、四半期純利益141百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて578百万円減少（10.3%減）し、5,039百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少245百万円、売掛金の減少100百万円、繰延税金資産の減少118百万円、投資有価証券の減少86百万円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて634百万円減少（17.2%減）し、3,057百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少523百万円、社債の減少49百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて56百万円増加（2.9%増）し、1,981百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加183百万円、自己株式の取得による減少133百万円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億9百万円と当第1四半期連結会計期間末に比べて46百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、2億85百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1億87百万円及び、売上債権の減少による資金の増加15百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、9百万円となりました。これは主として、定期預金の増加による資金の減少9百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、3億23百万円となりました。これは主として、短期及び長期借入金の借入と返済によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ヘラクレス	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		74,573,440		805,147		867,545

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都世田谷区	27,909	37.42
投資事業有限責任組合 DRC	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	4,063	5.45
佐藤 淑子	東京都港区	3,328	4.46
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,153	1.55
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,140	1.53
エース貿易株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-24	966	1.30
コメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	886	1.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	875	1.17
佐藤 幹雄	東京都江東区	520	0.70
計		46,493	62.35

(注) 上記のほか、自己株式が5,591千株(発行済株式総数の7.49%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 5,591,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,972,000	68,972	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 10,440		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		68,972	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3千株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	5,591,000		5,591,000	7.49
計		5,591,000		5,591,000	7.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	52	62	74	91	75	72
最低(円)	28	37	51	54	49	52

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号の但し書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,563	2,105,201
受取手形及び売掛金	870,797	1,106,607
有価証券	125,380	200,000
たな卸資産	1,534	2,215
その他	195,453	466,261
貸倒引当金	26,762	167,290
流動資産合計	3,025,967	3,712,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,346	745,776
減価償却累計額	47,128	37,312
建物及び構築物(純額)	734,218	708,464
機械装置及び運搬具	11,382	11,382
減価償却累計額	7,294	6,223
機械装置及び運搬具(純額)	4,087	5,158
土地	654,042	641,569
その他	27,190	28,226
減価償却累計額	22,518	22,946
その他(純額)	4,672	5,279
有形固定資産合計	1,397,021	1,360,472
無形固定資産		
その他	2,169	2,392
無形固定資産合計	2,169	2,392
投資その他の資産		
その他	835,906	619,234
貸倒引当金	221,512	77,249
投資その他の資産合計	614,393	541,985
固定資産合計	2,013,584	1,904,850
資産合計	5,039,551	5,617,846

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,684	14,384
短期借入金	48,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,046,400	1,046,400
短期社債	102,000	99,000
未払法人税等	4,858	5,418
賞与引当金	79,474	99,487
その他	417,893	449,046
流動負債合計	1,705,311	1,763,736
固定負債		
長期借入金	1,346,000	1,869,200
退職給付引当金	4,327	5,565
その他	1,927	53,924
固定負債合計	1,352,255	1,928,690
負債合計	3,057,566	3,692,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,110,474	927,473
自己株式	811,955	678,137
株主資本合計	1,971,210	1,922,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,621	4,216
為替換算調整勘定	8,153	7,608
評価・換算差額等合計	10,775	3,391
純資産合計	1,981,985	1,925,419
負債純資産合計	5,039,551	5,617,846

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,207,794
売上原価	2,167,558
売上総利益	1,040,235
販売費及び一般管理費	573,114
営業利益	467,121
営業外収益	
受取利息	10,181
受取家賃	40,161
雑収入	13,283
営業外収益合計	63,626
営業外費用	
支払利息	33,435
投資事業組合運用損	25,368
賃貸収入原価	15,165
雑損失	4,551
営業外費用合計	78,521
経常利益	452,227
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,615
特別利益合計	11,615
特別損失	
投資有価証券評価損	75,023
その他	19,182
特別損失合計	94,206
税金等調整前四半期純利益	369,636
法人税、住民税及び事業税	1,012
法人税等調整額	113,894
法人税等合計	114,906
四半期純利益	254,729

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,519,867
売上原価	1,034,319
売上総利益	485,547
販売費及び一般管理費	248,235
営業利益	237,312
営業外収益	
受取利息	5,978
受取家賃	21,903
雑収入	10,336
営業外収益合計	38,217
営業外費用	
支払利息	15,928
投資事業組合運用損	25,368
賃貸収入原価	7,714
雑損失	1,284
営業外費用合計	50,297
経常利益	225,232
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,193
特別利益合計	10,193
特別損失	
投資有価証券評価損	11,066
その他	16,509
特別損失合計	27,575
税金等調整前四半期純利益	187,464
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	46,024
法人税等合計	46,002
四半期純利益	141,462

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	369,636
減価償却費	11,748
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,734
賞与引当金の増減額（は減少）	20,012
受取利息及び受取配当金	10,181
支払利息	33,435
投資有価証券評価損益（は益）	75,023
投資事業組合運用損益（は益）	25,368
売上債権の増減額（は増加）	65,902
仕入債務の増減額（は減少）	7,699
未収消費税等の増減額（は増加）	50,502
未払消費税等の増減額（は減少）	21,565
その他	3,561
小計	622,585
利息及び配当金の受取額	9,264
利息の支払額	33,935
法人税等の支払額	1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	18,000
有形固定資産の取得による支出	48,533
投資有価証券の取得による支出	1,318
貸付けによる支出	83,000
貸付金の回収による収入	57,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000
長期借入金の返済による支出	523,200
社債の償還による支出	49,500
自己株式の取得による支出	133,818
配当金の支払額	69,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,685,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409,563

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)	
1 連結の範囲の変更	株式会社夢真コミュニケーションズは平成20年10月1日付で当社と合併したため、消滅いたしました。 (変更後の連結子会社の数) 1社
2 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分する方法により、四半期連結会計期間または四半期連結累計期間の減価償却費として計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)								
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">258 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,276 千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	258 千円	原材料及び貯蔵品	1,276 千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">577 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,638 千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	577 千円	原材料及び貯蔵品	1,638 千円
商品及び製品	258 千円								
原材料及び貯蔵品	1,276 千円								
商品及び製品	577 千円								
原材料及び貯蔵品	1,638 千円								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社（東京都台東区）より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であり、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものであります。</p> <p>しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p> <p>(2) 当社は、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社（大阪府大阪市北区）より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、係争中でありましたが、平成21年4月24日付で和解が成立いたしました。</p> <p>なお、和解金につきましては、少額であり当第2四半期連結会計期間末までに計上済であります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社（東京都台東区）より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であり、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものであります。</p> <p>しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p> <p>(2) (株)夢真コミュニケーションズは、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社（大阪府大阪市北区）より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>これは、(株)夢真コミュニケーションズの元社員と同社とのパソコン取引に関するものであり、(株)夢真コミュニケーションズとしては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張には正当性が無い為、全面的に争う方針であります。</p>								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
販管費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	41,089 千円
基準内給与(給与手当)	235,085 千円
賞与	4,197 千円
賞与引当金繰入	14,740 千円
退職給付費用	274 千円
貸倒引当繰入額	18,922 千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販管費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	20,189 千円
基準内給与(給与手当)	114,040 千円
賞与引当金繰入	9,912 千円
退職給付費用	340 千円
貸倒引当繰入額	714 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,859,563千円
計	1,859,563千円
預入期間が3か月超の定期預金	450,000千円
現金及び現金同等物	1,409,563千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,591,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月15日 定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	68,981	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年9月30日残高	805,147	867,545	927,473	678,137	1,922,027
当四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			71,728		71,728
四半期純利益			254,729		254,729
自己株式の取得				133,818	133,818
当第2四半期連結累計期間中の 変動額合計			183,000	133,818	49,182
平成21年3月31日残高	805,147	867,545	1,110,474	811,955	1,971,210

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
債券	200,000	125,380	74,620
計	200,000	125,380	74,620

(注) 投資有価証券評価損につきましては、第3四半期までは洗替え法を適用し、年度末では切放し法を適用いたします。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、人材派遣事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

なお、前期まで表記しておりました「不動産・建設事業」・「その他」のセグメントにつきましては該当する連結子会社を売却等した為、消滅しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
28 円 73 銭	26 円 84 銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益 3 円 68 銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 2 円 5 銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	254,729	141,462
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,729	141,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,306	68,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第31期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)中間配当については、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,981千円
1株当たりの金額	1 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。